

第2期中期目標・計画策定へ向けての東京農工大学ビジョン

国立大学の法人化後4年を経過しようとしています。法人化は、各大学に経営の自由度を与え、それぞれの創意工夫を引き出し、切磋琢磨させるところに大きな意義があり、大学が持つ本来の“地力”や個性が顕在化した4年でありました。第2期（平成22～27年度）中期目標期間においては、教育力、研究力、社会貢献力など各大学の体力形成に大きな差が生じると予想されます。

東京農工大学は科学技術系の学部・大学院で構成されていることから、迅速な学内コンセンサス形成が可能な条件を備えており、ダイナミックな動きが可能です。また、学内構成員の意識も高く、教育、研究、社会貢献など、大学に期待される使命をスムーズに決定・履行できる利点があります。各種の競争的資金の獲得へ向けての努力及びその結果としての実績において注目される存在であると自負しておりますが、この実績を活かして今後一段の飛躍を目指す必要があります。

研究大学としての地位確立のために

時代の変化は急速であり、しかも大学を取り巻く状況は厳しさを増しており、競争的環境は今後益々進展するものと予想されます。このような厳しい環境下で本学は基本理念である MORE SENSE（使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力）に基づき、真の研究大学としての地位確立を目指します。

本学が目指すべき大学像は、教育、研究、社会貢献のそれぞれにおいてより高いレベルの大学です。具体的には、

- ① 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
- ② 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学
- ③ 人類の生存にかかわるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させることで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学

です。これを標語の形にすれば、『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』となります。この高い目標の達成は決して容易ではありませんが、今後の継続的努力によって必ず実現することを目指します。目標の達成を平成22年度から10年間と想定して、次期中期目標期間はこの目標を達成するための基礎固めの期間として位置づけます。

教育研究資金や豊かな教育研究環境の確保、グローバル化への積極的な対応、社会が認める研究成果の発信など、研究大学としての地位確立のために取り組むべき課題は数多く、一段の飛躍を達成するためには、大学構成員の質をより充実し、その持てる力を十分に発揮できる組織形態を実現し、それに見合った運営を行う必要があります。その実現のため、次期中期目標・中期計画にこれらの課題に対する施策を盛り込み、本学の一層の発展を期します。

◎ビジョン実現のための展開(イメージ)

